

在セネガル日本国大使館月報

2021年1月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 12月31日、サル大統領は2020年を総括する演説を行い、コロナ対策基金を含む政府のコロナ対応、高速道路含むインフラの拡充など経済面での成果などについて強調した。
- 7日、サル保健大臣は、2021年第1四半期の終わりまでにはCOVAX及び二国間の枠組みを通じてコロナのワクチンが入手できる見込みであることを述べ、医療従事者、高齢者、軍関係者に優先的に割り当てられる旨述べた。
- サル大統領は、1月22日付けで、ダカール州とティエス州を対象とする同日から1か月間の保健衛生上の危機を宣言し、同宣言に伴い、1月26日、内務省は、ダカール州及びティエス州を対象として、2月20日まで、21時から早朝5時までの時間帯における人・物の移動の禁止を含む措置を発表した。

(外政)

- 10日、茂木外務大臣は、タル外務・在外自国民大臣と会談を行い、「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ(NAPSA)」の枠組みでのアフリカにおけるテロ対策、UHC推進に関する拠出(第1フェーズとして400億FCFA以上)や新型コロナウイルス対策など保健分野を始めとする日本の継続した支援に言及した。タル大臣は、特に保健分野における二国間協力が素晴らしいものであることを強調し、日本の多様な支援及び、ホトウ経済・計画・協力大臣が交換文書に署名した370億FCFAにのぼる灌漑稲作計画に感謝の意を表した。
- 11日、茂木外務大臣は、サル大統領を表敬し、各国のモデルとなるUHC推進国であるセネガルを引き続き支援することを述べ、また「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」のビジョンの説明を行うなどした。サル大統領は日本の支援に厚い感謝の意を述べ、FOIPについても日本の取り組みに注目している旨述べた。両国は、TICAD8に向けた協力において、また拉致問題を含む北朝鮮への対応など国際場裡に関しても意見交換を行い、引き続き緊密に連携していくことで一致した。

ガーボベルデ

- カーボベルデ政府は、2021年の最優先課題の一つとしてコロナのワクチン確保があり、世銀より支援された500万米ドルを始めとする財源を用いて、第一段階として医療従事者、警察・軍関係、観光業関係者など感染リスクにさらされている対象者の95%に対する接種を保證する旨述べた。

ガンビア

- サマテ保健・社会福祉大臣は、英国由来のコロナ変異株2件の感染者が国内で確認されたことを明らかにした。

ギニアビサウ

- 23日、エンバロ・ギニアビサウ大統領は、新型コロナウイルス感染に係る災害宣言を発出した。同日から30日間、公共の場でのマスク着用義務、ギニアビサウ入国時の陰性証明書(入国 72 時間前までに要取得)の提示義務、20 名以上の集会の禁止などが課されるほか、2 月に予定されていたカーニバルは中止となる。

注:

- ・文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。
- ・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

- 12月31日、サル大統領は2020年を総括する演説を行い、コロナ対策基金を含む政府のコロナ対応、高速道路含むインフラの拡充など経済面での成果などについて強調した。(2—3日 Le Soleilほか)
- 12月31日、サル大統領は演説後、記者の質問に対して答えた。その中で、ダカールを含む5つの市の行政区分の撤廃について理解を求め、また、地方選挙については、実施中の投票用紙及び選挙プロセスの監査終了後に行うこと、さらに自身の大統領選挙三選出馬について、時が来れば話すが今は自身の業務に集中する旨述べた。(2—3日 L'Observateur)
- 2日、ジヨム内務大臣は、ウスマン・ソコ野党Pastef党首が、選挙資金を集める運動を海外向けに行ったことにつき、法律に違反し、海外からの献金を受けた政党は解散するとの規定に従い、同氏に対してPastefの解散を命じる可能性があることを警告した。(4日 Le Quotidien)
- 5日、サル大統領は非常事態宣言を発出し、あわせてダカール州及びティエス州は夜間外出禁止令により、1月6日以降当面の間、夜間21時から早朝5時までの間、外出及び移動が禁止とする措置を発表した。(6日 Le Soleilほか)
- 5日、政治対話が再開され、投票用紙及び選挙プロセスの監査において任命される9人の専門家が未選出であり、野党PDSが少なくとも2人は同党から選出されるべきとして主張している。18日、野党の合意の下、情報・法律・生物測定・統計学の各分野における4人の専門家の選出が発表された。(6日 L'Observateur、19日 Le Soleil)
- 7日、サール保健大臣は、昨年11月に漁師の間で蔓延した謎の皮膚疾患につき、藻が手掛かりとみているもののいまだ原因究明中であるとし、また同様の症例がキューバでも確認されている旨述べた。(8日 Le Quotidien)
- 7日、サール保健大臣は、2021年第1四半期の終わりまでにはCOVAX及び二国間の枠組みを通じてコロナのワクチンが入手できる見込みであることを述べ、医療従事者、高齢者、軍関係者に優先的に割り当てられる旨述べた。(8日 Le Soleil)
- 10日、ンジャイ保健省報道官は、Sud FMのラジオ番組にて、独ビエンテック社及び米ファイザー社のワクチンにつき、セネガルでの接種は無料となる旨述べた。(11日 Sud Quotidien)
- アフリカ・ジヨムセンターのアリウン・ティン所長は、非常事態宣言の改正法案につき、大統領に際限なく肥大した権限を与えるものとして警鐘を鳴らした。(11日 Sud Quotidien)
- 国立統計局は、コロナ禍での緊急食糧援助プログラムについて110万世帯へアンケート調査を行い、93.8%が、同プログラム下での米やパスタを包含する配給物に関して、大変満足していると述べたことを発表した。(15日 Le Soleil)
- 19日、サル大統領は非常事態法に関する改正法案の公布を発表し、自然災害や保健衛生上の危機に際し、州知事、県知事等の条例により、夜間外出禁止や集会禁止等の必要な緊急措置をとることが可能である旨述べた。また、ダカール州及びティエス州における夜間外出禁止令の延長措置を決定した。(20日 L'Observateurほか)
- セネガル軍は、ジガンシオールにおけるボッフア(Boffa)、シクンヌ(Sikoune)などの林野にて、同地域及び人々に精神的苦痛や荒廃をもたらす独立派武装集団Mfdcを一掃するために爆撃を行った。セネガル軍による公式な発表はないが、この攻撃により、Mfdcの野営地などが徹底的に破壊され、戦

闘員に多数の死者が出たほか、同集団はギニアビサウ国境付近へ退却したとみられている。(28日 Sud Quotidien、30-31日 L'Observateur)

- サル大統領は、1月22日付けで、ダカール州とティエス州を対象とする同日から1か月間の保健衛生上の危機を宣言し、同宣言に伴い、1月26日、内務省は、ダカール州及びティエス州を対象として、2月20日まで、21時から早朝5時までの時間帯における人・物の移動の禁止を含む措置を発表した。(27日 Le Soleilほか)

(外政)

二国間関連

- 7日、サル大統領は、ガーナを訪問し、アクフォ＝アド大統領の大統領再選セレモニーに参加した。(7日 大統領府Twitter)
- 11日、歌手のユッサー・ンドゥールは、マクロン仏大統領が主催する「ワン・プラネット・サミット」にオンラインで参加し、3650億米ドルに上るアフリカの公的対外債務の停止を訴えた。(12日 L'Observateur)
- KOICAは、ポドール県の農家へ2億5000万FCFAにのぼる農業機械(トラクター、ピックアップワゴン、トラック、移植機)を供与し、KOICAセネガル事務所長は、同取り組みがセネガルの食料自給率改善へとつながることを期待する旨述べた。(15日 Le Soleil)
- セネガルとギニアビサウは、研究、人材育成、農産品保護などを内容とする農業に関する協力協定を結び、バルデ農業大臣は、2020年にセネガルからギニアビサウへ300トンの落花生及び肥料を供与したことを強調した。(21日 Le Soleil)
- 22日、タル外務大臣は、旅行代理店の関係者と会談を行い、メッカ巡礼のためにサウジアラビアへの渡航を斡旋できる国内業者を限定することをほのめかしつつ、コロナ禍においても巡礼希望者のためにサウジアラビア政府と渡航条件などを調整する旨述べた。(23-24日 Le Soleilほか)
- 23日、サル大統領は、第58回ECOWAS首脳会議にオンライン形式で参加し、他国の首脳とともにコロナのワクチンの確保につき議論した。サル大統領は、欧米ではすでに接種が開始しているにも関わらずアフリカでは未開始であることの現状是正のほか、安全で効果的なワクチンの確保の重要性にも言及した。(25日 Le Soleil)
- Srinivas駐セネガル印大使は、2021年に印セネガル外交関係樹立60周年を迎えるに際し、民主主義をはじめとする共通の価値観に基づき、両国間の主要な協力分野である政治、防衛、経済、人材育成などにおいて引き続き協力を行っていく旨述べた。(26日 Le Soleil)
- 30日、トルコを訪問しているサル大統領は、エルドアン大統領と会談を行った。(30日 大統領府Twitter)

国際情勢・国連機関支援

- 22日、国際NGOのカウンターパート・インターナショナルは、米国農務省による1800万米ドルの支援を財源として、サン・ルイ州の270にのぼる学校における食料援助及び設備改修などを内容とする援助の署名式を行った。(23-24日 Le Soleil)
- 26日、Khassim Diagne氏は、グテーレス国連事務総長より、MONUSCOの特別副代表(事務次長補レベル)に命じられた。これにより、Abdouraye Mar Dièyeサヘル地域開発特別調整官(事務

次長レベル)、Mankeur Ndiaye・MINUSCA特別代表(事務次長レベル)、Fatouma Ndiaye国連内部監査事務局長(事務次長レベル)のセネガル人4名が国連の事務次長補以上のポストに就いていることになる。(27日 Le Soleil)

日本関連

- 10日、茂木外務大臣は、ホットウ経済・計画・協力大臣と会談を行い、その後71億6,900万円を供与限度額とする円借款「セネガル川流域灌漑稲作計画」に関する交換公文に署名した。茂木大臣は、「食料自給率の向上は、コロナ禍からの経済回復を図る上で、サル大統領が重視する優先課題であると同っており、日本としてその取組を支援できることを喜ばしく思う。」と述べ、ホットウ大臣は、同計画による食料安全保障の改善及び貿易赤字の削減への寄与に期待を示し、また両国関係の歴史及び安定性を称賛した。(11日 Le Soleil)
- 茂木外務大臣による寄稿(11日 Le Soleil)
- 10日、茂木外務大臣は、タル外務・在外自国民大臣と会談を行い、「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ(NAPSA)」の枠組みでのアフリカにおけるテロ対策、UHC推進に関する拠出(第1フェーズとして400億FCFA以上)や新型コロナウイルス対策など保健分野を始めとする日本の継続した支援に言及した。タル大臣は、特に保健分野における二国間協力が素晴らしいものであることを強調し、日本の多様な支援及び、ホットウ経済・計画・協力大臣が交換公文に署名した370億FCFAにのぼる灌漑稲作計画に感謝の意を表した。(12日 Le Soleil)
- 11日、茂木外務大臣は、サル大統領を表敬し、各国のモデルとなるUHC推進国であるセネガルを引き続き支援することを述べ、また「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」のビジョンの説明を行うなどした。サル大統領は日本の支援に厚い感謝の意を述べ、FOIPについても日本の取り組みに注目している旨述べた。両国は、TICAD8に向けた協力において、また拉致問題を含む北朝鮮への対応など国際場裡に関しても意見交換を行い、引き続き緊密に連携していくことで一致した。(13日 Le Soleil)
- 11日、日本において、ブラジルから入国した2名につき、英国・南アのコロナ変異株と異なる新たな型が検出された。(13日 Le Soleil)
- 横浜FC所属の三浦知良選手(54歳)は、クラブと延長契約を結び、Jリーグで史上最高齢の選手となっている。(15日 Le Quotidien)

(経済)

- ティエス州の養鶏場にて、48000羽が死亡し、58000羽から鳥インフルエンザH5n1が確認された。これに対して、国連食糧農業機関(FAO)とUSAIDは、防護服、FFP3マスクを始めとする物資供与を行い、ジョップ畜産・家畜生産大臣はこの取り組みを歓迎した。(8日 L'Observateur、22日 Le Soleil)
- ダカール市アン地区において、沖合での大型船による機械化漁業により、地元民による小型船での漁獲量が減少しており(2019年12月の116万トンに対して、2020年12月は78万5000トン)、また夜間外出禁止令やマルシェの閉鎖により魚の卸売価格の下落もあり、漁師達は厳しい状況に直面している。(21日 Le Soleil)

(社会)

- 9日夜、アルマジにて、集会を禁ずる非常事態宣言及び夜間外出禁止令に反する形でプールパーティーが行われ、少なくとも40人が当局に拘束された。(11日 L' Observateur)
- ニューヨークタイムズは、2021年に訪れるべき世界の場所ランキングにて、セネガルを10位に選出した。同ランキングは旅行好きな読者の推薦によって作成されている。(19日 Le Soleil)
- ロー・ダカール大学生物化学教授は、コロナのワクチンにつき、数の確保も重要だが、それ以上に-20°Cあるいはあるいは-70°C以下でワクチンを保管できるロジスティックスがセネガル国内に整っていないとして、設備拡充の重要性を訴えた。(28日 Sud Quotidien)

カーボベルデ

- 5日、WHOは、カーボベルデ政府に対して、研究所のコロナ対策に関する能力強化のため、2200万エスクードにのぼる研究用物資などを供与した。(8日 Inforpress)
- タヴァルシュ外務大臣は、辞表を提出し、シルヴァ首相に承認された。(12日 カーボベルデ政府Facebook)
- 2021年におけるカーボベルデの選挙日程が決定し、4月18日国民議会選挙、10月17日の大統領選挙第1回投票が行われる予定。(12日 Opais)
- 2020年第3四半期におけるGDPは、輸出と国内需要の減少が大きく響き、前年同期比で18.2%の減少となった。(18日 Asemana)
- カーボベルデ政府は、2021年の最優先課題の一つとしてコロナのワクチン確保があり、世銀より支援された500万米ドルを始めとする財源を用いて、第一段階として医療従事者、警察・軍関係、観光業関係者など感染リスクにさらされている対象者の95%に対する接種を保証する旨述べた。(21日 Facebook)

ガンビア

- 5日、ガンビア保健省は、英国をはじめとした多くの国において新型コロナウイルス変異株の感染拡大を踏まえ、9日から、これまでに変異株が確認された21か国(※ホットスポット国、日本含む)からの入国者を対象として、入国72時間前に取得した陰性証明書の提出に加え、入国時に検査と義務的な隔離(自費負担)を実施し、陽性の場合には変異株についての検査も行う旨のプレスリリースを発出した。(7日 The Point)
- トゥーレイ副大統領は、スイスを訪問し、移民問題に関する協力を内容とする協定に署名し、これにより不法移民対策について両国の取り組みが強化される旨述べた。(13日 Pana)
- サマテ保健・社会福祉大臣は、英国由来のコロナ変異株2件の感染者が国内で確認されたことを明らかにした。(15日 Pana)
- 15日、IMFは、財政事情、社会支出及びポスト・コロナにおける回復を支援するため、ガンビアに対し2880億米ドルの緊急財政支出を決定した。(18日 The Point)
- 23日、ECOWASは、第58回首脳会議にて、ガンビアの政治状況に関して、2021年12月に予定されている大統領選挙までに政治関係者が議論を行い意見が割れている憲法改正の投票を行う旨勧告するとともに、2021年1月1日から1年間ECOMIGの派遣延長を決めるとともに、大統領選挙後には同組織の警察ミッション(Mission de Police)への移行を決定した。(26日 Le Soleil)

ギニアビサウ

- 国連制裁委員会の年間報告書は、2012年のギニアビサウにおけるクーデター時から続く軍部グループへの制裁につき、引き続き有効であるとして、グテーレス事務総長の推奨とともに安保理に対して継続を呼びかけた。(10日 Dw)
- 国連西アフリカ事務所は、2020年12月作成の報告書にて、ギニアビサウにおいて現政権と反対の意見を持つ人々が、恣意的な逮捕や恐喝にあっているとして、人権に関する懸念が続いていると述べている。また、よりギニアビサウの内情にあった新しい憲法が必要である旨も記載している。(10日 O democrata、11日 Dw)
- 13日、ギニアビサウとポルトガルは、6000万ユーロにのぼる戦略的協力プログラム(PEC)に署名した。ギニアビサウのコミュニケによれば、教育、文化、司法、安全保障、保健など様々な分野における計画をカバーする見通しである。(15日 Odemocrata)
- 23日、エンバロ・ギニアビサウ大統領は、新型コロナウイルス感染に係る災害宣言を発出した。同日から30日間、公共の場でのマスク着用義務、ギニアビサウ入国時の陰性証明書(入国 72 時間前までに要取得)の提示義務、20 名以上の集会の禁止などが課されるほか、2 月に予定されていたカーニバルは中止となる。(24日 Odemocrata)

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)